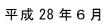
(都道府県コート	:) (事業所	コード)	(地	域コー	ド

(左欄は記入しないで下さい。)





平成 28 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年 度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し 上げます。

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点:平成 28 年7月1日 調査締切:平成 28 年 7 月 11 日

記入についてのお願い -

◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の

目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名など

の個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に〇をつけて

下さい。なお、特に断りのない限り<u>**7月1日現在</u>でご記入下さい**。</u>

◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願

いいたします。調査票は7月11日までにご返送下さい。

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称 所 在 地	(T -)	記入担当者名 電話番号 FAX 番号		
業 (最も売上高の 多い事業の番をの 1、~19.のたけけ ら1つだけで記入 下さい)	3. 个村·个毁品、家具·装佣品毁运集 4. 印刷·同関連業 5. 窯業·土石製造業	13. 14. 15. 16. 17. 具製造業 U革・同製品・ 18.	総合工事業 職別価工事業 設備工事業 卸売業 小売業 小売事業所サービス業 「物紙を選集」 「物紙を選集」 「物紙を関する。 「大きなのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	広告業、

設問1)従業員数についてお答え下さい。

①平成 28 年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常 用労働者数をご記入下さい。

		正社員	パートタイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合	計				常用労働者数
男	性	人	人	人	人	人		人	「フラ市用力制石)	男	性	J
女	性	人	人	人	人	人		人		女	性	J

- - (2) <u>「常用労働者」とは、</u>貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

 - ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2)労働組合の有無についてお答え下さい。 (1つだけにO)

1. あ

2. な い

設問3)経営についてお答え下さい。①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけにO)1.良い2.変わらない3.悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。 (1つだけに〇)

1.強化拡大 2.現状維持 3.縮 小 4.廃 止 5.その他(

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。 (3つ以内に〇)

1. 労働カ不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格 (販売価格) の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に〇)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力·製品開発力

3. 生產技術・生產管理能力

4. 営業力・マーケティングカ

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランドカ

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問4)従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。 (1つだけに〇)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

- 〔注〕(1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
 - (2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
- ②平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1.		時間	2 .	な	L
----	--	----	-----	---	---

設問5)従業員の有給休暇についてお答え下さい。

従業員1人当たり 平均付与日数

従業員1人当たり 平均取得日数

日 |

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇)

1. あった

2. なかった

※1. に〇をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。

 Ω

①-1平成28年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

<u> </u>	. 1 /20	-0 - 0 / 1 / 1	71 75 J T 🖂	(14/11/4/01/4/	13 3 70 /	·	_ HD /	~ 1 C 0 8				
学	卒	採用を予定して	実際に採用し	1人当たり平均]初任給額	学	卒	採用を予定して	実際に採用した	1人	当たり平均初	任給額
		いた人数	た人数	(平成 28 年 6 月	月支給額)	.		いた人数	人数	(平月	成 28 年 6 月 3	え給額)
	技術系					短短	技術系					
高 校 卒		人	人	,	円	大倉高		人	人		,	円
卒	事務系					事	事務系					
		人	人	,	円			人	人		ļ,	円
車	技術系						技術系					
門学		人	人	,	円	大学		人	人		ļ,	円
専門学校卒	事務系					-	事務系					
''		人	人	,				人	人		,	

- 〔注〕(1) 平成 28 年 6 月の 1 ヵ月間に支給した <u>1 人当たり平均初任給額 は 通勤手当を除いた 所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。</u>
 - (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 - (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

<u>1. あ る</u>	2. な い	3. 未定				
_	写業所は②-1の質問に	こお答え下さい。				
②-1 学卒こ	ことの採用予定人数を	₽ご記入下さい。				
. 高校卒	人 2. 専門学校卒	. [] <u></u>	3. 短大卒(含	高専)	人 4. 大学卒	
段問7)従業員の	採用方法について	てお答え下さ	い。			
①平成 23 年 4 月か	ら平成 28 年 7 月 1 E	までに正社員(の採用はありまし	たか。(1つだ	けに0)	
<u>1. ある</u>	2	 な い				
	 ■業所は下記の①-1~					
<u>√ 1. 1. 0 € 0 /2 €</u>	* 未別は下記の①-1~					
•	なルートを通じて摂	₹用しましたか。	(該当するもの	すべてに0)		
1. ハローワーク	2. 民間	——————— 職業紹介機関	3. 求	人情報提供事業者		新聞折込等
4. 求人情報提供	事業者のインターネ	ットサイト	5. 貴事業所の	ホームページ等	6. 友人・知	人等の紹介
7. 就職合同説明	会への参加	8. 学校訪問]等の求人活動	9. 業界	ママスタイプ マスティス マスティス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ	からの斡旋
10. 取引先の紹介	11. 親会社や	関連会社の紹介	12. 取引	先や親会社・関連	重会社以外の他社	からの紹介
13. 出向者の転籍	14. 貴事業所で働	く非正社員・派	後遣社員等からの	採用・登用 15.	その他()
	⋾業所は下記の②− 1 /					
↓ ②−1 どのよう	なルートを通じて摂	∦用しましたか 。	. (該当するも <i>の</i>	すべてに0)		
1. ハローワーク	2. 民間	職業紹介機関	3. 求	人情報提供事業者		新聞折込等
4. 求人情報提供	事業者のインターネ	ットサイト	5. 貴事業所の	ホームページ等	6. 友人 ・ 知	人等の紹介
	会への参加					
	11. 親会社や					
	14. 貴事		:員からの雇用形			ì者を除く) 、
15. 継続雇用制度	による高齢者の雇用	継続		16.	その他(
と問8)女性の管	理職についてお智	≶え下さい。				
①貴事業所では女性	この管理職はいますか	ハ。(1つだけ	=0)			
1. 女性の管理職	<u> </u>	女性の管理職	はいない			
V 1 1-0+1+-						
<u> </u>	⋾業所は下記の①─ 1~	<u>`</u>				
•	んている女性の管理職	載の人数につい⁻	てお答え下さい。	(該当するもの	すべてに0)	
1. 役員(人)	 2.部長級(人)	3. 課長級	人)	
4. その他(具作		- ·	人)			
						J

②平成 29 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。 (1 つだけに〇)

設問9)賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに〇)

1. 引上げた

2. 引下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

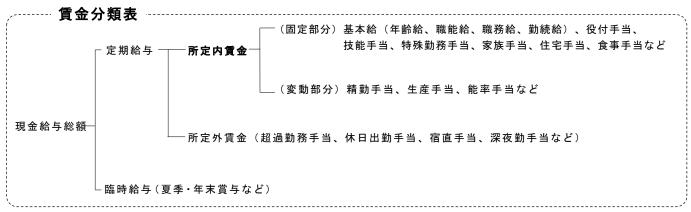
- 5. 7月以降引下げる予定
- 6. 未定
- ※ 1. ~3. に〇をした事業所は下記の①-1へ

Û

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所 定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参 考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

	従業	員 1 人 当 た り (月	額)		
対象者総数	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均引上げ・引下げ額		
	(A)	(B)	(C)		
	, 円	月 月	一		

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとお りです。
 - ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は[0]になります。
 - (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」 とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 - (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
 - (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
 - (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



※1.または4.に〇をした事業所及び臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに〇)

1. 定期昇給

- 2. ベースアップ
- 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

- 4. 諸手当の改定
- 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
- [注] (1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいい ます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

- (2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。
- ③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。 (該当するものすべてに〇)
- 1. 企業の業績
- 2. 世間相場
- 3. 労働力の確保・定着
- 4. 物価の動向
- 5. 労使関係の安定

- 6. 親会社又は関連会社の改定の動向
- 7. 前年度の改定実績
- 8. 賃上げムード 9. 消費税増税

- 10. 重視した要素はない
- 11. その他(
-)

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月 11 日までにご返送下 さい。

設問10)時間外労働(残業・休日労働)削減の取り組みについてお答え下さい。

- ①貴事業所では時間外労働(残業・休日労働)削減に取り組んでいますか。(1つだけに○)

 - 1. 積極的に取り組んでいる 2. ある程度取り組んでいる
 - 3. 取り組みはしていない 4. 時間外労働はない
- ※1. 2. に○をした事業所は②の設問にお答え下さい。



②貴事業所で取り組まれている時間外労働(残業・休日労働)削減策について、当てはまるものをお答え下さい。(該当 するものすべてに○)

- 1. 仕事のやり方の工夫・改善
- 2. 管理職による残業時間管理の徹底
- 3. 帰りやすい雰囲気づくり
- 4. 従業員との時間外労働削減の話し合い
- 5. 残業・休日労働の上限の設定
- 6. ノー残業デーの実施
- 7. 放送や巡回による定時退社の呼びかけ 8. 一定時間での一斉消灯の実施
- 9. その他(

)

設問11)従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。

- 1. 過剰である 2. 適正である 3. 不足している
- ※3. に○をした事業所は②の設問にお答え下さい。



②従業員が不足しているのはどのような理由ですか。 (該当するものすべてに〇)

- 1. 新規採用が困難になった 2. 若手従業員が定着しない
- 3. 定年退職者が多い

- 4. これまでの事業の業務量が増大したため
- 5. 新規事業を立ち上げたため
- 6. 人材育成が十分にできない
- 7. 求める人材が来ない
- 8. その他(

③従業員不足について、どのように対応されていますか。または、どのようにしようと考えていますか。(該当するもの すべてに〇)

- 1. 従業員の教育訓練 2. 社内の配置転換
- 3. 新規学卒者の採用

)

- 4. 経験者の中途採用
- 5. パートタイム労働者の活用 6. アルバイトの活用

)

- 7. 派遣社員の活用 8. 継続雇用者の活用 9. 大企業の定年退職者(OB)の活用
- 10.外注・アウトソーシング 11.その他(